

(2) 歳入の状況 (対前年度比+38,932百万円 +7.1%)

※()内の数字は対前年度比

- ① 地方交付税 (+13,431百万円、+7.2%)
(臨時財政対策債を加えると+15,457百万円、+7.7%)
 - ・国の補正予算に伴う地方交付税の増額
 - ・地域社会のデジタル化を集中的に取り組むための経費として「地域デジタル社会推進費」の創設
- ② 諸収入 (+9,759百万円、+21.2%)
 - ・新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業制度融資貸付金の増加に伴う金融機関への貸付金元利収入の増加
- ③ 県税 (+4,674百万円、+5.5%)
 - ・法人事業税、地方消費税の増加により全体的に増加
- ④ 県債 (+2,396百万円、+3.8%)
(臨時財政対策債を除くと+370百万円、+0.7%)
 - ・国土強靱化対策に係る防災・減災・国土強靱化対策事業や災害復旧事業債の増加により、全体として増加
- ⑤ 国庫支出金 (+716百万円、+0.6%)
 - ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が減少したが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や中小企業再生支援利子補給補助金の増加により全体として増加

○歳入決算内訳

(単位：百万円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
自主財源	194,290	33.0%	173,075	31.5%	21,215	12.3%
県税	89,136	15.1%	84,462	15.4%	4,674	5.5%
県民税	23,334	4.0%	23,326	4.2%	8	0.0%
個人県民税	20,109	3.4%	20,309	3.7%	▲200	▲1.0%
法人県民税	1,846	0.3%	2,011	0.4%	▲165	▲8.2%
株式等譲渡所得割	584	0.1%	426	0.1%	158	37.1%
利子割等	795	0.1%	580	0.1%	215	37.1%
事業税	17,351	2.9%	15,511	2.8%	1,840	11.9%
個人事業税	770	0.1%	691	0.1%	79	11.4%
法人事業税	16,581	2.8%	14,820	2.7%	1,761	11.9%
地方消費税	32,211	5.5%	29,298	5.3%	2,913	9.9%
不動産取得税	985	0.2%	1,043	0.2%	▲58	▲5.6%
自動車税	8,400	1.4%	8,481	1.5%	▲81	▲1.0%
軽油引取税	5,164	0.9%	5,178	0.9%	▲14	▲0.3%
その他	1,691	0.3%	1,625	0.3%	66	4.1%
分担金及び負担金	2,357	0.4%	2,385	0.4%	▲28	▲1.2%
使用料及び手数料	4,941	0.8%	4,993	0.9%	▲52	▲1.0%
財産収入	2,678	0.5%	1,792	0.3%	886	49.4%
寄附金	115	0.0%	86	0.0%	29	33.7%
繰入金	10,164	1.7%	10,644	1.9%	▲480	▲4.5%
うち財調基金等取崩分	5,823	1.0%	6,653	1.2%	▲830	▲12.5%
繰越金	29,114	4.9%	22,687	4.1%	6,427	28.3%
諸収入	55,785	9.5%	46,026	8.4%	9,759	21.2%
依存財源	394,322	67.0%	376,605	68.5%	17,717	4.7%
地方譲与税	13,467	2.3%	12,264	2.2%	1,203	9.8%
地方特例交付金	392	0.1%	413	0.1%	▲21	▲5.1%
地方交付税	199,778	33.9%	186,347	33.9%	13,431	7.2%
(地方交付税+臨財債)	(215,356)	(36.6%)	(199,899)	(36.4%)	(15,457)	(7.7%)
交通安全対策特別交付金	178	0.0%	186	0.0%	▲8	▲4.3%
国庫支出金	115,156	19.6%	114,440	20.8%	716	0.6%
県債	65,351	11.1%	62,955	11.5%	2,396	3.8%
(臨財債を除く)	(49,773)	(8.5%)	(49,403)	(9.0%)	(370)	(0.7%)
歳入合計	588,612	100.0%	549,680	100.0%	38,932	7.1%

※地方消費税は清算後の額である。

※構成比については、それぞれ四捨五入によるため、合計と一致しないものがある。